



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,831	39.5	38,704	38.8	6,964	292.2	8,416	110.0	17,063	285.3
29年3月期第2四半期	28,554	22.0	27,887	22.6	1,775	79.0	4,008	60.2	4,428	43.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 17,859百万円 (632.4%) 29年3月期第2四半期 2,438百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	65.19	65.17
29年3月期第2四半期	16.86	16.85

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第2四半期	824,778	171,528	20.5	647.34
29年3月期	741,935	157,229	20.9	593.47

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 169,482百万円 29年3月期 155,312百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		12.00		14.00	26.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 高木証券株式会社 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	280,582,115 株	29年3月期	280,582,115 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	18,768,322 株	29年3月期	18,877,456 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	261,730,356 株	29年3月期2Q	262,679,691 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から9月30日まで)のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要が伸びた他、雇用環境の改善を背景に個人消費も増加しました。また、訪日外国人旅行者数は拡大傾向が続き国内消費に寄与しました。

海外経済は、米国ではハリケーンの影響によるマイナス要因はあったものの、企業業績・個人消費は堅調に推移、中国では成長鈍化の兆しがあるものの、10月の共産党大会を控えた公共投資が景気を下支え、欧州では米国とアジア向け輸出を中心に回復するなど、総じて底堅く推移しました。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、地政学的リスクや円高が嫌気され一時18,200円台まで下落しましたが、米国株の上昇や日本企業の決算が好感され6月には20,000円台を回復しました。その後米トランプ政権の政策遂行への懸念や、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりを受けて一時19,200円台まで下落しましたが、北朝鮮に対する警戒感の後退や衆議院解散総選挙による安倍政権継続への期待から反発し年初来高値を更新、9月末は20,300円台で取引を終えました。なお、4～9月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆6,590億円となり、前年同期の2兆4,338億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが、地政学的リスクの高まりから一時マイナスとなる局面も見られたものの、日本銀行の金融政策により長期金利が0%程度に誘導されていることもあり、 $\Delta 0.015\% \sim 0.105\%$ のレンジでの推移となりました。

為替市場は、4月に1ドル=111円台で始まった後、地政学的リスクの高まりを受けた一時的な円高局面は見られたものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加利上げ観測等により5月には114円台半ばにまで円安が進み、その後は1ドル108円台から114円台のレンジ相場が続きました。9月に入ると北朝鮮を中心とした地政学的リスクの高まりを受けて、一時的に108円台を割り込んだものの、米国の年内利上げ観測から切り返し、9月末は1ドル=112円台半ばで取引を終えました。

このような環境の中で、当社グループは、4月より経営計画「New Age's, Flag Bearer 5(ニューエイジズ フラッグベアラー ファイブ)～新時代の旗手～」をスタートさせました。本経営計画では、前経営計画の基本路線は維持・拡大しながら、5年後には独自のビジネスモデルを構築した、お客様に選ばれる総合金融グループに進化を遂げ、金融業界における新時代の旗手となることを目指してまいります。

本経営計画の一環として、4月に公開買付けにより株券等を取得し高木証券株式会社を連結子会社としました。同社とはこれまで外国株式や国内外の債券等の商品供給による取引関係を構築しておりましたが、今後はこれに加えて、両社の有する経営資源を共同活用することにより、当社グループ全体としての企業価値向上に努めてまいります。

また、9月にM&Aアドバイザー会社であるピナクル株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。これにより、当社グループの投資銀行ビジネスの更なる強化・拡大及び、同社が有する豊富なネットワークを活用した新たなビジネス展開を図ってまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は29.0%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し163億78百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の増加により19.7%増加し24億11百万株、株式委託売買金額は27.2%増加し2兆2,748億円となり、また、当社グループに高木証券株式会社が加わったことも寄与し、当社グループの株式委託手数料は36.7%増加し77億82百万円の計上となり、委託手数料全体では29.9%増加し79億91百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は231.4%増加し2億36百万円を計上いたしました。また、債券は31.7%増加し2億円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では95.3%増加し4億37百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は高木証券株式会社による投資信託の販売額が寄与し14.8%増加し35億79百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では13.5%増加し36億14百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は14.1%増加し21億98百万円の計上となり、また、保険手数料収入やコンサルティング料の増加などから、その他の受入手数料全体では38.4%増加し43億35百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の増加により196.9%増加し115億54百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は、外債に係る売買収益は増加したものの、国債を中心とした国内債券の売買収益が減少したことから6.5%減少し100億54百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は47.6%増加し216億8百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は51.3%増加し18億43百万円となり、金融費用は68.8%増加し11億26百万円となりました。差引の金融収支は30.1%増加し7億17百万円の利益の計上となりました。

## (販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から30.3%増加し66億70百万円となりました。また、グループ会社の増加に伴い、人件費は24.2%増加し149億37百万円、不動産関係費は9.7%増加し34億34百万円、事務費は10.5%増加し39億63百万円、減価償却費は5.2%増加し9億30百万円、租税公課は42.8%増加し8億17百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は21.6%増加し317億40百万円となりました。

## (営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は前第2四半期連結累計期間において一時的に発生した出資に係る持分法による投資利益(負ののれん発生益)が剥落したことから47.5%減少し7億21百万円となり、受取配当金は26.0%減少し3億3百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は33.1%減少し15億53百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は15.3%増加し1億1百万円となりました。

## (特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別損益は、負ののれん発生益111億60百万円、投資有価証券売却益5億25百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は39.5%増加し398億31百万円、純営業収益は38.8%増加し387億4百万円となり、営業利益は292.2%増加し69億64百万円、経常利益は110.0%増加し84億16百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は285.3%増加し170億63百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は828億42百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し8,247億78百万円となりました。このうち流動資産は756億70百万円増加し7,642億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が135億82百万円増加し862億66百万円となり、トレーディング商品(資産)が199億17百万円増加し3,124億12百万円となり、信用取引資産が59億31百万円増加し505億41百万円となり、有価証券担保貸付金が324億57百万円増加し2,474億49百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が60億54百万円増加し401億9百万円となったことから71億71百万円増加し605億56百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は685億44百万円増加し6,532億50百万円となりました。このうち流動負債は648億96百万円増加し5,752億95百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が31億19百万円増加し1,955億73百万円となり、信用取引負債が95億95百万円増加し187億28百万円となり、有価証券担保借入金が458億26百万円増加し1,769億90百万円となり、預り金が83億24百万円増加し412億50百万円となりました。また、固定負債は、社債が30億84百万円増加し120億67百万円となり、繰延税金負債が9億7百万円増加し21億48百万円となったことから36億32百万円増加し774億89百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は142億98百万円増加し1,715億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が133億99百万円増加し1,040億92百万円となり、その他有価証券評価差額金が8億30百万円増加し22億70百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、公開買付け等により高木証券株式会社株式を取得したことにより、高木証券株式会社を連結の範囲に含めております。なお、高木証券株式会社は、特定子会社に該当します。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,683	86,266
預託金	37,506	41,330
顧客分別金信託	36,900	40,600
その他の預託金	606	730
トレーディング商品	292,495	312,412
商品有価証券等	289,264	309,801
デリバティブ取引	3,230	2,611
信用取引資産	44,610	50,541
信用取引貸付金	31,880	37,772
信用取引借証券担保金	12,730	12,768
有価証券担保貸付金	214,992	247,449
借入有価証券担保金	214,992	247,449
立替金	1,252	985
短期差入保証金	18,995	17,163
短期貸付金	156	139
有価証券	0	-
未収収益	1,725	2,310
繰延税金資産	1,254	1,196
その他	2,912	4,462
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	688,551	764,222
固定資産		
有形固定資産	8,561	8,442
無形固定資産	5,196	5,528
投資その他の資産	39,627	46,585
投資有価証券	34,054	40,109
長期差入保証金	2,416	3,199
退職給付に係る資産	2,317	2,222
その他	1,244	1,458
貸倒引当金	△405	△404
固定資産合計	53,384	60,556
資産合計	741,935	824,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	192,454	195,573
商品有価証券等	185,261	188,769
デリバティブ取引	7,192	6,804
約定見返勘定	7,540	1,920
信用取引負債	9,132	18,728
信用取引借入金	6,182	15,702
信用取引貸証券受入金	2,950	3,025
有価証券担保借入金	131,164	176,990
有価証券貸借取引受入金	131,164	176,990
預り金	32,925	41,250
受入保証金	8,360	10,782
短期借入金	80,488	82,083
短期社債	9,300	10,500
1年内償還予定の社債	31,044	28,734
未払法人税等	1,860	2,289
賞与引当金	2,244	2,437
役員賞与引当金	46	24
その他	3,836	3,979
流動負債合計	510,399	575,295
固定負債		
社債	8,983	12,067
長期借入金	61,731	61,508
繰延税金負債	1,241	2,148
役員退職慰労引当金	103	102
退職給付に係る負債	458	235
その他	1,338	1,427
固定負債合計	73,857	77,489
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	449	465
特別法上の準備金合計	449	465
負債合計	584,706	653,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,016	33,008
利益剰余金	90,693	104,092
自己株式	△7,572	△7,528
株主資本合計	152,137	165,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	2,270
為替換算調整勘定	△251	△295
退職給付に係る調整累計額	1,986	1,935
その他の包括利益累計額合計	3,175	3,910
新株予約権	443	497
非支配株主持分	1,472	1,547
純資産合計	157,229	171,528
負債純資産合計	741,935	824,778

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	12,692	16,378
委託手数料	6,150	7,991
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	223	437
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,185	3,614
その他の受入手数料	3,132	4,335
トレーディング損益	14,644	21,608
金融収益	1,218	1,843
営業収益計	28,554	39,831
金融費用	667	1,126
純営業収益	27,887	38,704
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,121	6,670
人件費	12,031	14,937
不動産関係費	3,129	3,434
事務費	3,587	3,963
減価償却費	884	930
租税公課	572	817
その他	785	985
販売費及び一般管理費合計	26,112	31,740
営業利益	1,775	6,964
営業外収益		
受取配当金	410	303
受取家賃	273	287
持分法による投資利益	1,374	721
投資事業組合運用益	162	143
その他	99	96
営業外収益合計	2,320	1,553
営業外費用		
投資事業組合運用損	57	70
為替差損	20	20
その他	10	10
営業外費用合計	88	101
経常利益	4,008	8,416

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,050	525
負ののれん発生益	-	11,160
事業譲渡益	850	-
金融商品取引責任準備金戻入	10	0
特別利益合計	1,912	11,686
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	-	173
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	26
特別損失合計	0	200
税金等調整前四半期純利益	5,919	19,902
法人税、住民税及び事業税	566	5,125
法人税等調整額	1,027	△2,340
法人税等合計	1,594	2,784
四半期純利益	4,325	17,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,428	17,063

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,325	17,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,228	761
為替換算調整勘定	△634	△46
退職給付に係る調整額	△23	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	65
その他の包括利益合計	△1,887	741
四半期包括利益	2,438	17,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,541	17,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ① 手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	6,150	7,991	1,840	29.9 %
(株券)	(5,691)	(7,782)	(2,090)	(36.7)
(債券)	(15)	(10)	(△4)	(△27.6)
(受益証券)	(443)	(198)	(△245)	(△55.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	223	437	213	95.3
(株券)	(71)	(236)	(165)	(231.4)
(債券)	(152)	(200)	(48)	(31.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,185	3,614	429	13.5
(受益証券)	(3,117)	(3,579)	(462)	(14.8)
その他の受入手数料	3,132	4,335	1,203	38.4
(受益証券)	(1,926)	(2,198)	(271)	(14.1)
合計	12,692	16,378	3,686	29.0

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	5,803	8,098	2,295	39.6 %
債券	240	255	14	6.0
受益証券	5,488	5,976	488	8.9
その他	1,160	2,048	888	76.6
合計	12,692	16,378	3,686	29.0

## ② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	3,891	11,554	7,662	196.9 %
債券・為替等	10,752	10,054	(△698)	(△6.5)
合計	14,644	21,608	6,964	47.6

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成29年3月期 連結会計年度			平成30年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	28.7.1~ 28.9.30	28.10.1~ 28.12.31	29.1.1~ 29.3.31	29.4.1~ 29.6.30	29.7.1~ 29.9.30
営業収益					
受入手数料	5,421	7,189	7,052	8,464	7,914
委託手数料	2,402	3,624	3,154	4,198	3,792
(株券)	2,237	3,444	3,058	4,061	3,720
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	111	284	230	200	236
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,336	1,720	2,010	1,909	1,705
(受益証券)	1,307	1,709	1,978	1,894	1,685
その他の受入手数料	1,570	1,559	1,657	2,156	2,178
(受益証券)	940	948	938	1,080	1,117
トレーディング損益	7,972	9,723	11,369	10,143	11,465
(株券等)	2,644	5,319	4,567	4,953	6,600
(債券・為替等)	5,327	4,403	6,801	5,190	4,864
金融収益	518	877	645	973	870
営業収益計	13,912	17,790	19,067	19,581	20,249
金融費用	314	488	528	659	467
純営業収益	13,598	17,301	18,538	18,922	19,782
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,466	2,747	3,318	3,292	3,377
人件費	5,984	6,538	6,766	7,196	7,741
不動産関係費	1,503	1,461	1,480	1,715	1,718
事務費	1,912	1,710	1,917	1,976	1,987
減価償却費	430	446	440	424	505
租税公課	305	322	363	548	269
その他	318	293	309	563	422
販売費及び一般管理費計	12,921	13,521	14,596	15,717	16,022
営業利益	676	3,779	3,942	3,204	3,759
営業外収益	1,899	570	1,043	843	709
持分法による投資利益	1,296	337	346	392	328
その他	602	233	697	451	380
営業外費用	79	△ 4	79	32	68
その他	79	△ 4	79	32	68
経常利益	2,496	4,354	4,906	4,015	4,400
特別利益	1,335	88	935	11,161	524
特別損失	△ 0	△ 0	9	177	22
税金等調整前四半期純利益	3,831	4,442	5,832	15,000	4,902
法人税、住民税及び事業税	562	1,310	2,111	3,173	1,951
法人税等調整額	309	△ 256	△ 566	△ 1,435	△ 905
四半期純利益	2,959	3,388	4,287	13,261	3,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 13	126	△ 11	13	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,973	3,262	4,299	13,248	3,814